

平成22年1月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年5月29日

上場会社名 株式会社ジーフット(旧 株式会社ツルヤ靴店)

上場取引所 名

コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 服部博幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長

(氏名) 秀島高広

TEL 052-732-7789

四半期報告書提出予定日 平成21年6月3日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の業績(平成21年1月21日～平成21年4月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	15,493	—	333	—	329	—	280	—
21年1月期第1四半期	5,406	9.9	242	101.6	234	218.1	129	297.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	34.03	30.62
21年1月期第1四半期	19.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	42,589	11,453	26.9	1,270.17
21年1月期	20,169	9,951	49.3	1,470.60

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 11,453百万円 21年1月期 9,951百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年1月21日～平成22年1月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	38,500	230.4	820	31.6	790	18.0	325	△3.6	36.04
通期	85,000	230.2	2,100	78.0	2,030	78.8	700	24.9	77.63

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第1四半期	9,017,350株	21年1月期	6,767,350株
② 期末自己株式数	22年1月期第1四半期	392株	21年1月期	392株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第1四半期	8,241,958株	21年1月期第1四半期	6,766,959株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成21年1月21日～平成21年4月20日)におけるわが国の経済は、米国経済に起因する世界的な金融不安や株価低迷の影響により、景気の減速感が顕著になってきました。

個人消費につきましては、贅沢品・高額品はもちろんのこと、生活必需品に至るまで節約志向になっており、また、雇用情勢の悪化により減退傾向が強まっております。

このような中、当社は平成21年2月21日に株式会社ニューステップを吸収合併するとともに社名を株式会社ジーフットに変更いたしました。

売上高につきましては、合併による店舗数の増加や合併記念セールにより154億93百万円(前年同期54億6百万円)と順調に推移いたしました。

利益面につきましては、商品の評価方法の変更により売上総利益率が40.2%と上昇しましたが、合併に伴う費用などにより、営業利益は3億33百万円(前年同期2億42百万円)、経常利益は3億29百万円(前年同期2億34百万円)、四半期純利益は2億80百万円(前年同期1億29百万円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は、総資産425億89百万円、純資産114億53百万円、自己資本比率26.9%、1株当たり純資産1,270円17銭となりました。なお、総資産は前事業年度末と比較しますと224億19百万円増加しておりますが、これは株式会社ニューステップを吸収合併したことが主たる要因であります。

当第1四半期末におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が前事業年度末比7億57百万円増加し、当第1四半期末には50億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期末において営業活動の結果使用した資金は14億30百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加があるものの、たな卸資産の増加及び売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期末において投資活動の結果使用した資金は41百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入があるものの、貸付金の増加及び有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期末において財務活動の結果得られた資金は21億60百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の業績予想につきましては、当第1四半期会計期間において概ね計画通り推移していることから、平成21年3月4日の決算発表時に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(1) たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 税金費用の計算

税金費用については、原則として年度決算と同様な方法により計算しておりますが、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定し算出しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 当社は、親子会社の会計処理を統一する観点から、従来からイオン株式会社の連結子会社であった被合併会社株式会社ニューステップの会計処理を採用し、以下のとおり変更を行うことといたしました。

(1) 商品の評価方法の変更

従来、商品(店舗在庫)の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間から「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、商品は240,839千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(2) 減価償却方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は66,408千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(3) 少額重要資産の処理方法の変更

従来、少額重要資産(取得価額10万円以上20万円未満の工具、器具及び備品)は、支出時の費用として処理しておりましたが、当第1四半期会計期間から「投資その他の資産」に計上し3年間で償却をする方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費は14,389千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

3. たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

4. 表示方法の変更

前事業年度まで流動資産の「売掛金」に含めて表示しておりました「売上預け金」は、従来からイオン株式会社の連結子会社であった被合併会社株式会社ニューステップの会計科目を採用し区分掲記いたしました。

なお、前事業年度末における「売上預け金」の金額は、1,357,577千円であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年4月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,213	6,275,261
受取手形及び売掛金	520,565	1,493,987
売上預け金	2,671,633	—
商品	17,642,910	4,642,912
その他	1,740,313	180,436
貸倒引当金	△107	—
流動資産合計	27,608,529	12,592,598
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,275,520	1,763,781
土地	1,307,359	1,243,969
その他(純額)	1,059,429	263,540
有形固定資産合計	5,642,310	3,271,292
無形固定資産	480,331	78,282
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,902,811	3,691,252
その他	1,971,924	536,136
貸倒引当金	△16,885	—
投資その他の資産合計	8,857,851	4,227,388
固定資産合計	14,980,493	7,576,962
資産合計	42,589,023	20,169,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,816,433	4,466,240
短期借入金	7,800,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,403,064	469,400
未払法人税等	246,300	249,000
店舗閉鎖損失引当金	4,654	—
ポイント引当金	218,172	—
賞与引当金	308,709	95,000
役員賞与引当金	16,200	—
その他	2,084,110	1,339,086
流動負債合計	28,297,643	8,318,727
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	2,269,274	1,599,200
退職給付引当金	251,494	—

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年4月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月20日)
役員退職慰労引当金	161,950	80,911
執行役員退職慰労引当金	1,166	1,166
その他	54,412	18,068
固定負債合計	2,838,298	1,899,346
負債合計	31,135,941	10,218,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,702,222	2,002,222
資本剰余金	2,534,030	2,034,030
利益剰余金	5,973,154	5,923,535
自己株式	△353	△353
株主資本合計	11,209,053	9,959,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244,027	△7,947
評価・換算差額等合計	244,027	△7,947
純資産合計	11,453,081	9,951,487
負債純資産合計	42,589,023	20,169,561

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)
売上高	15,493,893
売上原価	9,260,681
売上総利益	6,233,211
販売費及び一般管理費	5,899,633
営業利益	333,578
営業外収益	
受取利息	4,279
受取配当金	912
デリバティブ利益	15,391
その他	2,598
営業外収益合計	23,182
営業外費用	
支払利息	27,135
その他	622
営業外費用合計	27,758
経常利益	329,002
特別損失	
投資有価証券評価損	7,289
特別損失合計	7,289
税引前四半期純利益	321,713
法人税等	41,235
四半期純利益	280,478

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	321,713
減価償却費	173,345
売上債権の増減額(△は増加)	△638,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,002,569
仕入債務の増減額(△は減少)	850,150
その他	240,435
小計	△1,055,296
利息及び配当金の受取額	4,778
利息の支払額	△33,476
法人税等の支払額	△346,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,002,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△906,974
敷金及び保証金の差入による支出	△150,646
貸付金の純増減額(△は増加)	△1,000,000
その他	15,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,615,500
長期借入金の返済による支出	△321,266
社債の償還による支出	△100,000
配当金の支払額	△33,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,160,399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	688,432
現金及び現金同等物の期首残高	4,273,261
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,031,213

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年2月21日付で、株式会社ニューステップを吸収合併いたしました。この結果、当第1四半期会計期間において資本金が700,000千円、資本準備金が500,000千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が2,702,222千円、資本準備金が2,534,030千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月21日～4月20日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	5,406
II 売上原価	3,348
売上総利益	2,057
III 販売費及び一般管理費	1,815
営業利益	242
IV 営業外収益	6
V 営業外費用	14
経常利益	234
VI 特別利益	—
VII 特別損失	14
税引前四半期純利益	219
税金費用	90
四半期純利益	129

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月21日～4月20日)

	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	219
減価償却費	90
支払利息	8
売上債権の増(△)減額	465
たな卸資産の増(△)減額	△763
仕入債務の増減(△)額	65
その他	188
小計	274
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	175
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△101
定期預金の払戻による収入	301
有形・無形固定資産の取得による支出	△220
保証金の差入による支出	△75
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減(△)額	400
長期借入金の返済による支出	△5
社債の償還による支出	△1,100
配当金の支払額	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772

	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△694
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,641
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,946